



## シリア：アメリカのケリー国務長官がシリア政府と交渉する必要があると表明

アメリカのケリー国務長官は、2015年3月15日に放映されたCBSの番組の中で、「シリアにおける政治的移行のため、アメリカはシリアのバッシュール・アサド大統領と交渉せざるを得なくなるだろう」と表明した。15日付の『ハヤート』紙は、ケリー長官が従来アメリカの高官の常套句だった「アサドはあらゆる正統性を喪失しており、同人は辞任すべきだ」との表現を用いなかったと指摘した。その一方で、ケリー長官は、「我々はいつでも、“ジュネーブ1”会議の枠内で交渉するつもりがあった」と強調した。ジュネーブ1会議とは、2012年に反体制派の一部やそれを支援する諸国、ロシアなどが参加して開催された会合で、紛争当事者であるシリア政府を排除して紛争後のシリアの政治体制の枠組みを設定しようとした試みである。ただし、ここで設定された枠組みについては、アサド政権の排除を前提としているのか否かで各々の当事者の解釈が割れている。

### 評価

過去数年間、シリア紛争に対するアメリカの政策は、シリア政府の正統性を否定し没交渉に陥ると共に、在外の反体制派組織や「穏健な」武装勢力のようなシリア国内に全く影響力を持たない主体を支援するというものだった。そのため、「イスラーム国」対策についても、シリア紛争の打開についても、アメリカはシリア国内での連携先や足場を欠いた状態で問題に対処してきた。今般のケリー国務長官の発言は、このような状況を脱するための最初の一步となりうる。アメリカ政府の高官が、アサド大統領の辞任やシリア政府の打倒を交渉や事態打開の前提条件とはしない旨表明したことは、シリア紛争の当事者に少なからぬ影響を与える可能性がある。アメリカで対シリア政策に関与した要人の中では、フォード前駐シリア大使が9日付の『Foreign Policy』誌で「穏健な」反体制派への支援継続・増強では事態は打開できないと指摘し、反体制派の軍事司令部の編成、反体制派武装勢力の行動制御などで一層の介入が必要であり、それが不可能ならばシリアへの関与そのものを手控えるべきだとの論考を著している。ここから、アメリカの政府や関係者の間では対シリア政策の修正についての議論がかなり具体的に進められ、ケリー長官の発言もそれなりの準備を経たものと考えられる。従って、アメリカ政府のシリアに対する態度・政策は、急旋回を遂げるのではなく、一定の時間をかけ、段階を踏みつつ、要人発言の表現振りや空爆に関する連絡・調整の方法を変化させていくことが予想される。

その一方で、シリア紛争の当事者の中には、カタルがアル=カーイダに忠誠を表明した「ヌスラ戦線」を買収してアル=カーイダと絶縁させ、自らの傭兵同然にして利用することを試みるなど、アメリカの利害や思惑に反する行動をとるものが依然として多い。また、アメリカが“ジュネーブ1”会議で設定した枠組みに基づき在外の反体制派を担い手とする政治的移行を目指したり、「穏健な」反体制派を育成して「イスラーム国」対策に起用したりすることに固

執すれば、シリア政府との交渉そのものが実現困難となる。

現在、「国民連立」をはじめとする在外の反体制派は、シリア国内で支持を得ることも、拠点を確保することもできないでいる。また、過去数カ月間にアメリカが支援してきた「穏健な」反体制派が「ヌスラ戦線」に相次いで敗退し、「穏健な」反体制派はフォード前大使が求めたような統一的な中央司令部を編成することはおろか、構成員となる人員の確保すらおぼつかない状態にある。ここから、アメリカの対シリア政策は今後もシリア政府との連携・調整というより現実的な方向へ移っていかざるを得ないと思われるが、その際調整が必要となるのは「国民連立」や「穏健な」反体制派ではなく、トルコ、サウジ、カタル、イスラエル、イランのような地域の有力国やロシアになるだろう。

(高岡上席研究員)

---

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

◎各種情報、お問い合わせは中東調査会 HP をご覧ください。URL : <http://www.meij.or.jp/>